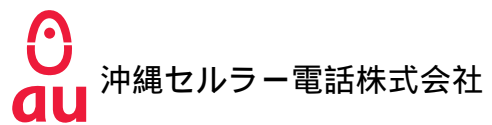


# 第10期 事業報告書

平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで



〒900-8540 沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号  
協栄生命沖縄那覇ビル3F

お問い合わせ先：総務部 098-860-3608

ホームページ <http://www.au.kddi.com/>



## ごあいさつ



代表取締役会長  
奥山 雄材



代表取締役社長  
親泊 一郎

株主、投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜わり、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第10期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の事業報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人消費や株価の低迷に加え、雇用情勢も完全失業率が高水準で推移し、物価の下落傾向のなかで企業収益も伸び悩み、国内景気は総じて厳しい状況で推移してまいりました。

また、当社事業基盤である沖縄県の経済は、公共投資の低迷が長期化し、個人消費が伸び悩むなど、景気の回復改善に足踏み感がみられ、全般的に力強さが欠けております。

当社事業分野である携帯電話事業界におきましては、全国市場での当期加入契約者数は9,802千台、沖縄県内市場で108千台とモバイル・インターネットの飛躍的な発展に後押しされ、全国・県内、共に前期を上回り、総契約数は全国で60,943千台、沖縄県内で567千台となり、引き続き堅調に推移してまいりました。一方、次世代携帯電話システム「IMT-2000（International Mobile Telecommunications-2000）」の導入を控えた国内外通信事業者の提携や合併など、競争力強化に向けた取り組みが活発化しております。

このような情勢のもと当社では、ネットワークの高品質化と利便性の高いサービスの提供を行い、一層の利用促進を図ったことに加え、市場環境の変化に対応

| 目 次               |                   |
|-------------------|-------------------|
| ご あ い さ つ..... 1  | サービスについて..... 12  |
| 貸 借 対 照 表..... 6  | 役 員 状 況..... 14   |
| 損 益 計 算 書..... 8  | 株 式 状 況..... 15   |
| 利 益 処 分..... 10   | 利 益 還 元 策..... 16 |
| 会 社 概 要..... 10   | 配 当 状 況..... 16   |
| 営 業 デ ー タ..... 11 | 株 主 メ モ           |

したモバイル・マルチメディアへの取り組みを推進し、新たなお客様の獲得に努めてまいりました。

まず、設備投資につきましては、cdmaOne加入者の増加に伴い交換機を増設したほか、ネットワークの品質強化を図るための基地局新設を積極的に行いました。

営業活動につきましては、お客様の多様化するニーズに対応するため、特定の携帯電話端末において、国内外で利用可能な国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」を、韓国・香港を皮切りに、米国、オーストラリアへとその対象地域を拡大し、それに併せて各種案内ガイダンスを外国語で提供しました。また、インターネット接続サービス「EZweb（イージー・ウェブ）」で、使用当月分の電話料金照会や、現在位置の周辺情報が入手できる「EZナビゲーション」及び、Eメール機能を大幅に強化した「@mail（アット・メール）」サービス、その他各種情報サイトを順次立ち上げ、更に携帯電話で銀行取引が可能なモバイル・バンキングサービスを開始し、利便性の向上を図るとともに、業界初の学生向け割引サービス「ガク割」ほか各種電話料金の値下げを実施し、さらなる利用促進を進めてまいりました。また、携帯電話端末に接続するだけで、Eメールの送受信やホームページ閲覧などを手軽に利用することが可能なモバイル専用端末の発売や、カラー液晶画面を搭載した携帯電話端末を市場に投入したほか、基本コンセプトを「けいたいであそぶ」としたコミュニティープラザ「ez! an（イージャン）」

を開設し、モバイル・マルチメディアへの普及促進に取り組んでまいりました。

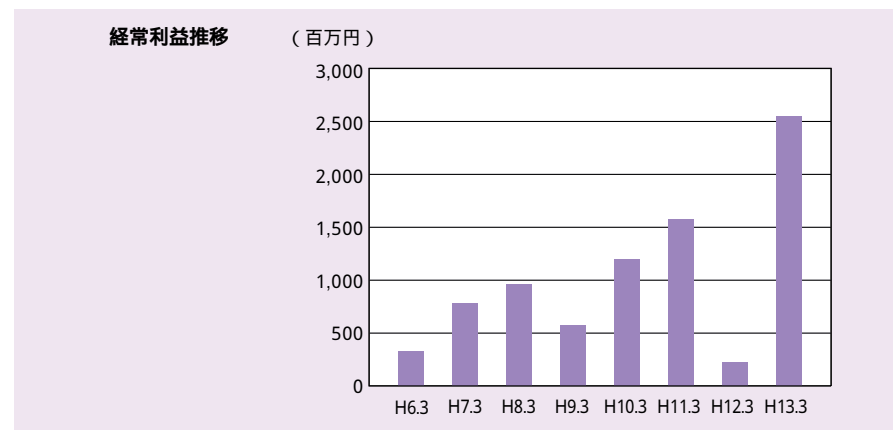
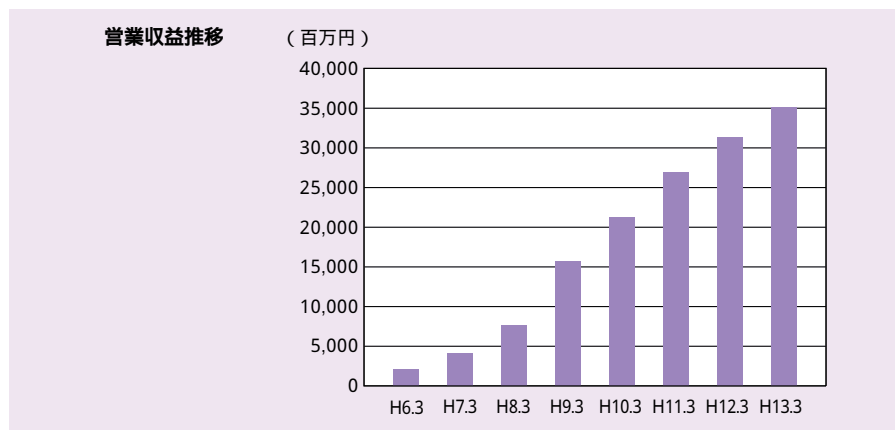
なお、アナログ「TACS」方式のサービスにつきましては、電波資源を効率的に活用するため、周波数利用効率に優れたデジタル方式（cdmaOne、PDC方式）への移行に努めた結果、お客様のご理解・ご協力のもと平成12年9月30日をもってサービスを終了させていただきました。

また、当社はIMT-2000の導入に向け、平成12年5月12日に郵政大臣に対して事業変更許可申請及び無線局免許申請を行い、同年6月30日にその事業参入についての認可及び無線局の予備免許を取得いたしました。

なお、当社を含めたセルラーグループ8社とIDO（日本移動通信株式会社）は、これまで各々サービスを提供する地域でローミングによる相互補完を実施し、全国シームレスなサービスを提供しておりましたが、これをセルラーグループ及びIDOともに、平成12年7月1日より携帯電話サービスのブランドとして、「au（エーユー）」に統一いたしました。これに伴い、販売店舗の名称も「auショップ」に改定しました。

これらの様々な施策を実施した結果、当期は38千台の純増稼働台数を獲得することができ、累積稼働台数は287千台、県内における当社の加入者シェアは50.6%となりました。

以上の結果、当期の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益25,992,929



千円（前年同期比9.8%増） 附帯事業営業収益で9,130,598千円（前年同期比18.9%増） 営業収益合計は35,123,528千円（前年同期比12.0%増）となりました。また、経常利益につきましては2,550,811千円（前年同期比1,072.1%増） 当期利益は1,468,156千円（前年同期比1,057.7%増）となりました。

なお、当社親会社である株式会社ディーディーアイ（旧第二電電株式会社）がKDD株式会社及びIDOと平成12年10月1日付けで合併し、さらに当社を除くセルラー会社7社が同年11月1日付けで合併したことにより、全国シームレスなサービス提供体制が確立いたしました。今後は、より多様なサービスを提供することが可能となり、お客様の継続的な維持確保が計られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本を安定的に回収するとともに収益と減価償却費のより適正な対応を図るため、当期より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更し、同時に無線設備の耐用年数を9年から6年に変更いたしました。この変更により当期の減価償却費は、従来の方法に比べ1,277,295千円減少し、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、株式会社ディーディーアイは平成13年4月1日付けでKDDI株式会社に社名を変更しております。

今後につきましては、一時期の急激な右肩上がり成長してきました我が国の移動体通信市場は、その拡大テンポは緩やかに鈍化していくなか、事業者間の合併や技術及び資本提携などによるサービスのボーダレス化、多様化は一層激しさを増し、競争はより厳しいものになると予想しております。また、「インターネット革命」「IT革命」と呼ばれるように、モバイル・マルチメディアの発展は国民生活や文化を変えるとともに、産業構造そのものを大きく変えつつあります。

このような中、当社としましては、KDDIグループとしての「Mobile&IP」戦略のもと音声通信サービスの充実を図ることはもとより、今後ますます成長が期待される非音声系サービスへ注力し、お客様のより高い満足を得られるサービスの提供に全力で取り組んでまいります。

具体的な取り組みとしまして、既存の「cdmaOne」システムを拡張した800MHz帯域で「CDMA2000 1x」(シーディーエムエー2000 1エックス)を導入し、通信速度を現在の最大64kbpsから144kbpsへ高速化いたします。これは既存システムを活用したサービスとなるため、設備コストを抑えつつ効率的なネットワークを構築していくことが可能となります。また、これまで蓄積したノウハウを最大限に活かし、安定的で信頼性の高い通信サービスの提供を行ってまいります。この「CDMA2000 1x」システムにより音楽・画像・テキスト等の配信サービスが飛躍的に向上することから、動画像等の配信サービスなどコンテンツの充実やアプリケーション開発の推進、より高度で多機能な携帯電話端末の市場への投入により、一層の利用促進を図るとともに新たなお客様の獲得に努めてまいります。

以上のように、当社は、電気通信事業に関する技術革新の進展と、市場環境の変化に柔軟かつ機敏に対応し、お客様の高度化・多様化するニーズに素早く応えるとともに、高品質なサービスを低廉な料金で提供することにより、沖縄県の経済や社会の発展に貢献することを基本理念に、親しみと尊敬に価する企業を目指して邁進いたします。また、キャッシュフローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めてまいります。

株主、投資家の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役会長 奥山 雄材  
代表取締役社長 親泊 一郎

# 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目                | 前 期<br>(平成12年3月31日現在) | 当 期<br>(平成13年3月31日現在) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                       |                       |
| 固 定 資 産            | 18,001,344            | 19,248,449            |
| 電気通信事業固定資産         | 17,384,068            | 18,634,529            |
| 有 形 固 定 資 産        | 17,023,150            | 18,249,801            |
| 機 械 設 備            | 10,974,637            | 12,352,781            |
| 空 中 線 設 備          | 2,534,749             | 3,040,819             |
| 市 外 線 路 設 備        | 10,608                | 8,871                 |
| 土 木 設 備            | 49,909                | 47,980                |
| 建 物                | 1,357,731             | 1,663,534             |
| 構 築 物              | 306,353               | 353,566               |
| 機 械 及 び 装 置        | 171                   | 126                   |
| 工 具、器 具 及 び 備 品    | 46,565                | 51,527                |
| 土 地                | 380,903               | 388,268               |
| 建 設 仮 勘 定          | 1,361,520             | 342,324               |
| 無 形 固 定 資 産        | 360,918               | 384,727               |
| 施 設 利 用 権          | 187,962               | 175,518               |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 156,701               | 192,217               |
| 借 地 権              | 2,000                 | 2,000                 |
| 電 話 加 入 権          | 14,254                | 14,990                |
| 附 帯 事 業 固 定 資 産    | 15,989                | 11,006                |
| 無 形 固 定 資 産        | 15,989                | 11,006                |
| 投 資 等              | 601,286               | 602,913               |
| 投 資 有 価 証 券        | 102,937               | 103,937               |
| 長 期 前 払 費 用        | 248,506               | 212,473               |
| 繰 延 税 金 資 産        | 50,997                | 103,913               |
| 敷 金 ・ 保 証 金        | 163,052               | 179,519               |
| そ の 他 の 投 資 等      | 169,793               | 61,746                |
| 貸 倒 引 当 金          | 134,001               | 58,677                |
| 流 動 資 産            | 5,666,264             | 7,430,296             |
| 現 金 及 び 預 金        | 571,752               | 712,748               |
| 売 掛 金              | 3,101,091             | 3,663,348             |
| 未 収 入 金            | 405,698               | 1,137,216             |
| 貯 蔵 品              | 695,336               | 1,846,996             |
| 前 払 費 用            | 143,434               | 114,046               |
| 繰 延 税 金 資 産        | 783,616               | 98,716                |
| そ の 他 の 流 動 資 産    | 333                   | 503                   |
| 貸 倒 引 当 金          | 34,996                | 143,279               |
| 資 産 合 計            | 23,667,609            | 26,678,746            |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

| 科 目                | 前 期<br>(平成12年3月31日現在) | 当 期<br>(平成13年3月31日現在) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>( 負 債 の 部 )</b> |                       |                       |
| 固 定 負 債            | 4,594,509             | 3,958,707             |
| 長 期 借 入 金          | 4,594,509             | 3,896,732             |
| 退 職 給 付 引 当 金      |                       | 61,975                |
| 流 動 負 債            | 13,583,715            | 15,874,100            |
| 1年以内に期限到来の固定負債     | 4,467,276             | 4,791,816             |
| 買 掛 金              | 896,661               | 2,305,916             |
| 短 期 借 入 金          | 3,000,000             | 4,500,000             |
| 未 払 金              | 4,546,025             | 4,013,765             |
| 未 払 費 用            | 110,914               | 133,949               |
| 未 払 法 人 税 等        | 506,444               |                       |
| 前 受 金              | 5,773                 | 29,561                |
| 預 り 金              | 4,620                 | 46,090                |
| 賞 与 引 当 金          | 46,000                | 53,000                |
| 負 債 合 計            | 18,178,224            | 19,832,807            |
| <b>( 資 本 の 部 )</b> |                       |                       |
| 資 本 金              | 1,414,581             | 1,414,581             |
| 法 定 準 備 金          | 1,660,448             | 1,671,608             |
| 資 本 準 備 金          | 1,614,991             | 1,614,991             |
| 利 益 準 備 金          | 45,457                | 56,617                |
| 剰 余 金              | 2,414,355             | 3,759,749             |
| 別 途 積 立 金          | 2,149,000             | 2,149,000             |
| 当 期 未 処 分 利 益      | 265,355               | 1,610,749             |
| (うち当期利益)           | (126,819)             | (1,468,156)           |
| 資 本 合 計            | 5,489,384             | 6,845,939             |
| 負 債 ・ 資 本 合 計      | 23,667,609            | 26,678,746            |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                              | 前 期                           | 当 期                           |
|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                                  | (平成11年4月1日から<br>平成12年3月31日まで) | (平成12年4月1日から<br>平成13年3月31日まで) |
| <b>経常損益の部</b><br><b>(営業損益の部)</b> |                               |                               |
| 電気通信事業営業損益                       |                               |                               |
| 営業収益                             | 23,670,490                    | 25,992,929                    |
| 音声伝送収入                           | 23,647,212                    | 24,656,640                    |
| データ伝送収入                          | 23,278                        | 1,336,289                     |
| 営業費用                             | 23,689,136                    | 23,786,230                    |
| 施設保全費                            | 12,072,924                    | 14,074,207                    |
| 管理費                              | 1,149,091                     | 1,520,671                     |
| 減価償却費                            | 844,933                       | 882,232                       |
| 固定資産除却費                          | 4,309,359                     | 3,092,202                     |
| 通信設備使用料                          | 1,727,951                     | 197,516                       |
| 租税公課                             | 3,260,006                     | 3,660,271                     |
| 電気通信事業営業利益又は<br>電気通信事業営業損失( )    | 324,868                       | 359,126                       |
| 電気通信事業営業利益又は<br>電気通信事業営業損失( )    | 18,645                        | 2,206,699                     |
| 附帯事業営業損益                         |                               |                               |
| 営業収益                             | 7,680,438                     | 9,130,598                     |
| 営業費用                             | 7,240,295                     | 8,626,642                     |
| 附帯事業営業利益                         | 440,143                       | 503,955                       |
| 営業利益                             | 421,497                       | 2,710,655                     |
| <b>(営業外損益の部)</b>                 |                               |                               |
| 営業外収益                            | 82,485                        | 107,867                       |
| 受取利息                             | 500                           | 725                           |
| 受取配当金                            |                               | 1,571                         |
| 有価証券売却益                          |                               | 1,520                         |
| 受取手数料                            | 44,825                        | 72,374                        |
| 貸入                               | 28,074                        | 26,631                        |
| 雑収入                              | 9,086                         | 5,043                         |
| 営業外費用                            | 286,353                       | 267,711                       |
| 支払利息                             | 283,840                       | 263,311                       |
| 有価証券評価損                          | 1,012                         |                               |
| 雑支出                              | 1,500                         | 4,400                         |
| 経常利益                             | 217,630                       | 2,550,811                     |
| <b>特別損益の部</b>                    |                               |                               |
| 特別損失                             |                               | 51,192                        |
| 退職給付会計基準変更時差異                    |                               | 51,192                        |
| 税引前当期利益                          | 217,630                       | 2,499,619                     |
| 法人税等調整額                          | 836,614                       | 399,479                       |
| 法人税等調整額                          | 745,803                       | 631,983                       |
| 当期利益                             | 126,819                       | 1,468,156                     |
| 前期繰越利益                           | 106,119                       | 198,985                       |
| 過年度税効果調整額                        | 88,810                        |                               |
| 中間配当額                            | 51,266                        | 51,266                        |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額                  | 5,126                         | 5,126                         |
| 当期末処分利益                          | 265,355                       | 1,610,749                     |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### (重要な会計方針)

計算書類に記載されている科目その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

#### 1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 5～15年

空中線設備 6～21年

建物 3～31年

会計処理方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当期より定額法に変更致しました。

この変更により、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は1,900,205千円減少し、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額増加しております。

耐用年数の変更

技術革新の激しい移動体通信事業に対応するため、機械設備のうち無線設備について耐用年数を従来の9年から6年に短縮致しました。これに伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は622,910千円増加し、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額減少しております。

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による方法を採用しております。

長期前払費用 定額法

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(51,192千円)については、全額を特別損失に計上しております。

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付引当金61,975千円が新たに計上されるとともに、退職給付に係る費用は40,004千円、経常利益は11,188千円それぞれ増加し、税引前当期利益は40,004千円減少しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特別処理の要件を満たしているため特別処理を採用しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 8. 金融商品会計の適用

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益は4,400千円減少しております。

なお、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

当期末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は98,907千円、時価は98,500千円、評価差額金相当額は239千円及び繰延税金資産相当額は167千円であります。

### 貸借対照表の注記

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 12,365,131千円 |
| 2. 支配株主に対する金銭債権・債務 |              |
| (1) 支配株主に対する短期金銭債権 | 97,879千円     |
| (2) 支配株主に対する短期金銭債務 | 5,688,725千円  |
| 3. 1株当たりの当期利益      | 21,478円41銭   |

### 損益計算書の注記

#### 1. 支配株主に対する取引高

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| (1) 支配株主との営業取引による受取額 | 136,676千円    |
| (2) 支配株主との営業取引による支払額 | 12,487,966千円 |
| (3) 支配株主との営業取引以外の支払額 | 3,052,177千円  |

## 利益処分

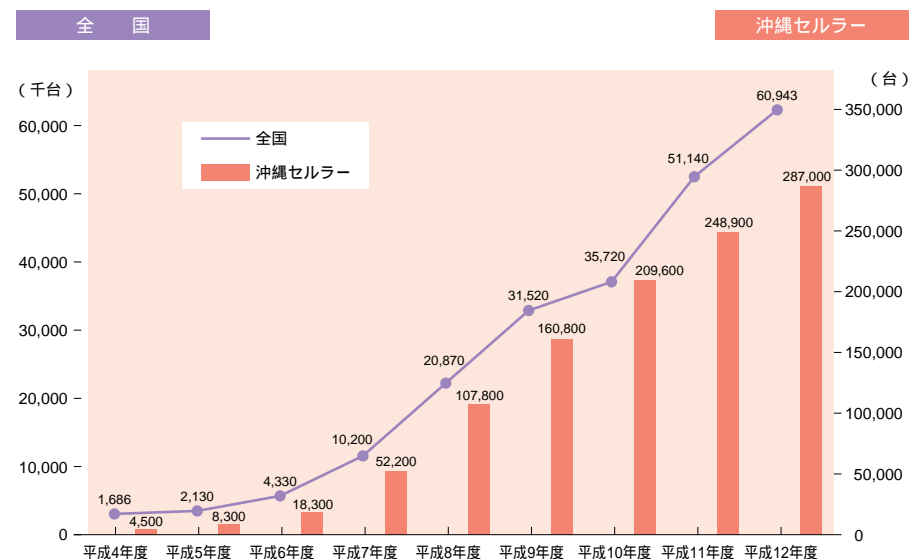
(単位：円)

| 科 目  | 金 額                      |
|--|--------------------------|
| I 当 期 未 処 分 利 益<br>これを次のとおり処分いたします。                  | 1,610,749,920            |
| II 利 益 準 備 金   | 7,808,500                |
| III 配 当 金<br>1株につき1,000円【普通配当金 750円】<br>【記念配当金 250円】 | 68,355,000               |
| IV 役 員 賞 与 金<br>(うち監査役分)                             | 9,730,000<br>(1,260,000) |
| V 別 途 積 立 金  | 1,411,000,000            |
| VI 次 期 繰 越 利 益                                       | 113,856,420              |

(注) 平成12年12月7日に51,266,250円(1株につき750円)の中間配当を実施いたしました。

## 営業データ

### 携帯電話普及台数

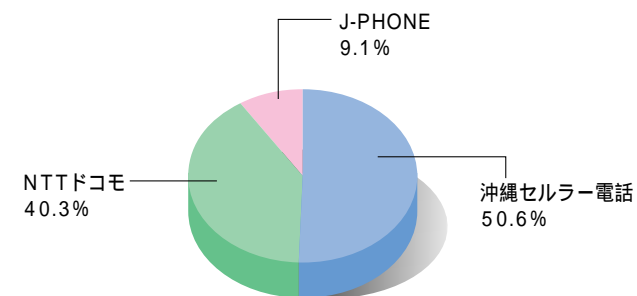


## 会社概要 (平成13年3月31日現在)

1. 会 社 名 沖縄セルラー電話株式会社
2. 設 立 平成3年6月1日
3. 事 業 の 内 容 電気通信事業  
(携帯電話サービスの提供)
4. 事業所の状況
  - 本 社 沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号
  - ネットワークセンター 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番7号  
他2ヶ所
  - 物流センター 沖縄県那覇市西3丁目2番1号
5. 資 本 金 1,414,581千円

### 沖縄県の加入者シェア

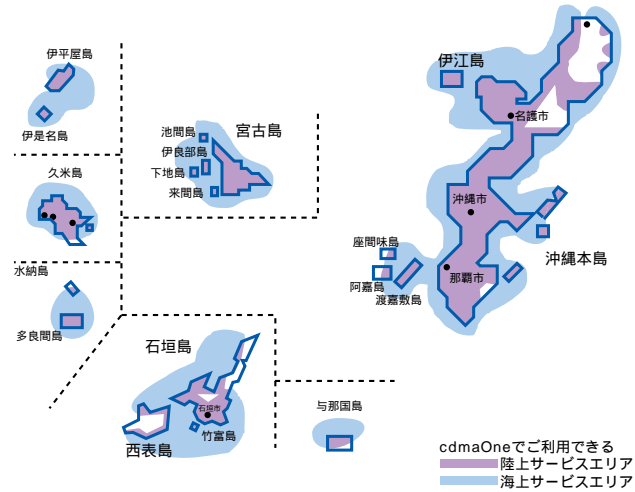
沖縄市場における沖縄セルラー電話の加入者シェア (平成13年3月末現在)



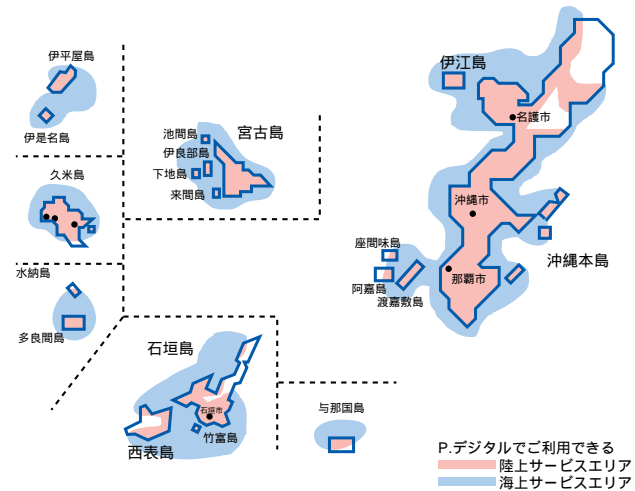
# サービスについて

サービスエリア (平成13年3月末現在)

cdma One サービスエリア



P.デジタル サービスエリア



## 6月より 基本使用料最大51%割引! 通話料60%割引!

### イヤートークプランリニューアル

| プラン名                |               | 利用年数別の基本使用料割引額(円/月) |        |        |        |
|---------------------|---------------|---------------------|--------|--------|--------|
|                     |               | 1年目                 | 2年目    | 3年目    | 4年目    |
| コミコミコールスーパー         | cdmaOne       | 500円                | 2,000円 | 2,600円 | 3,200円 |
| コミコミコールジャンボ         | cdmaOne       | 500円                | 1,400円 | 1,800円 | 2,200円 |
| コミコミコールL            | cdmaOne/Pデジタル | 500円                | 1,100円 | 1,400円 | 1,700円 |
| 標準プラン               | cdmaOne/Pデジタル | 500円                | 1,000円 | 1,200円 | 1,400円 |
| デイトムプラン             | cdmaOne       | 500円                | 1,000円 | 1,200円 | 1,400円 |
| コミコミコールS<br>ちよっとコール | cdmaOne/Pデジタル | 500円                | 900円   | 1,100円 | 1,200円 |

※1年以内に解除された場合、別途契約解除料が必要となります。

### 家族DE割引

家族みんなの基本使用料 **25%OFF** + 家族間通話料 **30%OFF** (なかよし割引を併用すると **60%割引**)

### 家族割

イヤートークプラン+家族DE割引+なかよし割引を併用

例) 父(au電話契約年数:4年目)、母(3年目)、娘(1年目)が家族割とガク割をご利用になった場合。

| 基本料金                | 基本料金   | イヤートークプラン           | 家族DE割引            | 割引後                    |
|---------------------|--------|---------------------|-------------------|------------------------|
| 父 標準プラン (cdmaOne)   | 4,600円 | 3,200円<br>1,400円オトク | 2,400円<br>800円オトク | 2,400円<br>合計2,200円オトク! |
| 母 ちよっとコール (cdmaOne) | 3,500円 | 2,300円<br>1,200円オトク | 1,725円<br>575円オトク | 1,725円<br>合計1,775円オトク! |
| 娘 ちよっとコール (cdmaOne) | 3,500円 | 1,750円<br>1,750円オトク | —                 | 1,750円<br>合計1,750円オトク  |
| 合計 11,600円          |        | 基本料金51%割引!          |                   | 合計 5,875円              |

通話料金

父 ← 60%OFF → 母

母 ← 60%OFF → 娘

娘 ← 60%OFF → 父

父の皆さんは家族DE割引となかよし割引で、通話料が60%OFF!

娘さんはガク割利用で、auや一般電話への通話料がオール50%OFF!

※基本使用料割引は「イヤートークプラン」適用後の金額に「家族DE割引」の割引率を適用いたします。

13

## 役員状況 (平成13年3月31日現在)

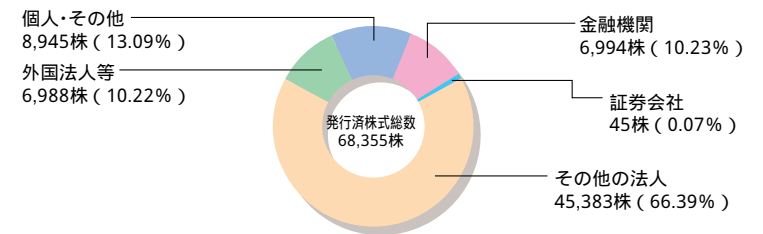
|          |       |
|----------|-------|
| 取締役相談役   | 稲盛和夫  |
| 代表取締役会長  | 奥山雄材  |
| 代表取締役社長  | 親泊一郎  |
| 代表取締役副社長 | 佐川信和  |
| 常務取締役    | 細山田健二 |
| 取締役      | 嵩元盛兼  |
| 取締役      | 乙須栄蔵  |
| 取締役      | 崎間晃   |
| 取締役      | 小禄邦男  |
| 取締役      | 知念榮治  |
| 取締役      | 小野寺正  |
| 取締役      | 酒井博   |
| 取締役      | 高橋優   |
| 常勤監査役    | 古里功一  |
| 監査役      | 嶺井政治  |
| 監査役      | 新崎盛善  |

## 株式状況 (平成13年3月31日現在)

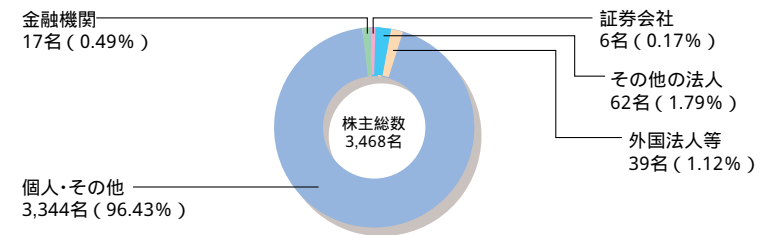
### 大株主

| 氏名または名称  | 持株数(株) | 出資比率(%) |
|--|--------|---------|
| 株式会社ディーディーアイ   | 35,215 | 51.51   |
| 株式会社沖縄銀行   | 1,180  | 1.72    |
| 株式会社琉球銀行   | 1,180  | 1.72    |
| オリオンビール株式会社  | 1,180  | 1.72    |
| 沖縄電力株式会社   | 1,180  | 1.72    |
| 琉球放送株式会社   | 1,180  | 1.72    |
| 株式会社金秀本社   | 800    | 1.17    |
| クレディアグリコルインドスエズルクセンブルグ<br>(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)                   | 686    | 1.00    |
| モルガンノミニーズリミテッドレンディ<br>ングジェネラルクライアツアアカウント<br>(常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | 660    | 0.96    |
| ベイリーギフトオードシンニッポンピーエルシー<br>(常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)           | 650    | 0.95    |

### 株式分布状況



### 株主分布状況



## 利益還元策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に充当することにより、将来の利益に貢献し、株主の皆様への利益還元に寄与していくものと考えております。

これに基づき、当期の利益配当金は、1株につき750円の普通配当に加え、創立10周年記念配当250円を実施し、合わせて1株につき1,000円とし、すでに1株につき750円の間配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき1,750円となりました。

この結果、当期の配当性向は8.1%、株主資本当期利益率は23.8%、株主資本配当率は1.7%となりました。

## 配当状況

|       | 平成9年3月期 | 平成10年3月期 | 平成11年3月期 | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 |
|-------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 中間配当金 | 2,500円  | 2,500円   | 2,500円   | 750円     | 750円     |
| 利益配当金 | 2,500円  | 8,500円   | 5,000円   | 750円     | 1,000円   |
| 年間配当金 | 5,000円  | 11,000円  | 7,500円   | 1,500円   | 1,750円   |

平成11年7月31日付をもって、50,000円額面株式1株を10,000円額面株式5株に分割しております。

## 株主メモ

1. 決算期 毎年3月31日
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 利益配当金 毎年3月31日現在における最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主及び端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
4. 中間配当金 取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在における最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主及び端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
5. 公告掲載新聞 日本経済新聞
6. 株式の名義書換
  - (1) 名義書換代理人  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
東洋信託銀行株式会社
  - (2) 同事務取扱所  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
東洋信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL(03)5683-5111
  - (3) 同事務取次所  
東洋信託銀行株式会社 全国各支店

以上